

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	② 輸送手段及び避難地等の確保			
(施策の小項目)	○緊急物資輸送機能の確保			
主な取組	災害防除(道路)	実施計画 記載頁	125	
対応する 主な課題	○災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	緊急輸送道路等などの県管理道路において、道路法面等が危険な兆候を示し、そのまま放置すると災害を起こし、交通に著しい影響を及ぼす恐れがある危険性の高い箇所において、落石防止対策や法面崩壊防止対策を実施し、災害の未然防止や緊急輸送道路の確保を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25箇所 対策実施箇所数	20箇所	20箇所	20箇所	20箇所	→	県
	緊急輸送道路等における落石防止対策・法面崩壊防止対策等						
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
道路防災保全事業 県単舗装・災害防除事業費 効果促進事業(管理)	2,006,034 (687,869)	1,252,063 (687,869)	国道331号等の緊急輸送道路等における落石防止対策・法面崩壊防止対策等を24箇所において実施した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
対策実施箇所数			20箇所	24箇所
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	県内24箇所において、事業の着手ができた。 事業を推進することで、緊急輸送道路等における災害を未然に防ぐとともに安全で安心な道路ネットワークの形成に資することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
道路防災保全事業 県単舗装・災害防除事業費 効果促進事業(管理)	2,015,034 (764,435)	引き続き、国道331号等の緊急輸送道路等の県管理道路における落石防止対策・法面崩壊防止対策等の災害防除を実施する。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

道路防災カルテによる点検を実施した結果、事業を早期に着手することで、予防保全的に取り組むことができている。
前年度同様、事業進捗を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
道路法面等危険除去箇所数	65箇所 (23年)	41箇所 (25年)	減少	24箇所	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明
平成25年度末の道路法面等危険箇所数は41箇所と前年度と比較して16箇所、基準値と比較して24箇所減少した。今後も、危険箇所除去による安全で安心な道路ネットワークの形成に向け事業の進捗を図る。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

県管理道路はその多くが復帰後に建設されており、老朽化の進行により今後も要対策箇所が増えることが考えられる。
また、近年の異常気象で集中豪雨や大型台風等により、予測できない箇所で道路法面の土砂崩れや道路の冠水が発生している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

定期的な点検等の実施により、法面等の状況把握に努める必要がある。
担当する職員の不足から早期に対策工事に着手できない場合もあり、人員を増やす必要がある。

4 取組の改善案(Action)

道路防災カルテによる点検を毎年度実施し、危険箇所の早期発見・早期防除に努める。
また、職員(人員)を増員することで体制を整え、予防保全的な対策ができるように取り組んでいきたい。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化			
施策	② 輸送手段及び避難地等の確保				
(施策の小項目)	○緊急物資輸送機能の確保				
主な取組	無電柱化推進事業	実施計画 記載頁	125		
対応する 主な課題	○災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害発生時の輸送道路の確保や安全で快適な通行空間の確保を図るため、無電柱化を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4.0km 無電柱化 整備延長	8.0km	8.0km	8.0km	8.0km	→	県
	要請者負担方式等による無電柱化の推進(防災)						
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(街路)、無電柱化推進事業	1,832,705 (301,447)	502,068 (297,499)	沖縄ブロック無電柱化推進協議会において策定された無電柱化推進計画(H21～H25)での合意路線である国道390号等の無電柱化の推進(4.8km)および合意路線以外の県道114号線等におけるソフト交付金を活用した要請者負担方式等による無電柱化の設計(4km)を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
無電柱化整備延長			8.0km	4.8km
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	沖縄ブロック無電柱化推進協議会において策定された無電柱化推進計画(H21～H25)での合意路線である国道390号等の無電柱化の推進(4.8km)および合意路線以外の県道114号線等におけるソフト交付金を活用した要請者負担方式等による無電柱化の設計(4km)を行ったが、一部路線において埋蔵文化財の調査実施に時間を要し、整備が遅れているため「やや遅れ」となった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(街路)、無電柱化推進事業	3,072,190 (1,400,478)	引き続き、合意路線である国道390号等の外、要請者負担方式で整備する県道114号線等において8kmの無電柱化を図る。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

合意路線の計画である無電柱化推進計画(H26～H30)(仮称)の策定が遅れており、新規の計画路線を選定することが出来ない状況である。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
災害地のライフライン確保に資する無電柱化(無電柱化整備延長)	49km (23年)	50.5km (24年)	85km	4.8km	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成25年度は4.8kmの整備し、着実に無電柱化を進めている。平成26年度からは要請者負担方式の工事に着手予定であり、大きく事業が進捗することから、H28目標値の達成は可能である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

合意路線の計画である無電柱化推進計画(H26～H30)(仮称)の策定が遅れており、新規の計画路線を選定することが出来ない状況である。また、埋蔵文化財調査や再開発事業など他事業と関連する事業区間について遅れが生じている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

埋蔵文化財調査や再開発事業など他事業と関連する事業区間について、進捗状況を見極めながら計画を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

今後は、早期に無電柱化推進計画(H26～H30)(仮称)を策定し、他事業の進捗を見極めながら平成26年度以降の要請者負担方式の計画路線を選定し、事業の進捗を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	②輸送手段及び避難地等の確保			
(施策の小項目)	○緊急物資輸送機能の確保			
主な取組	離島空港における耐震化対策等の推進	実施計画 記載頁	126	
対応する 主な課題	○災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地震や津波の災害時に被害を軽減するため、空港の各施設について耐震調査等を行い、避難場所・経路設定などの避難計画策定や、復旧に長期間を要する施設・設備等の被害軽減対策を講じるなど、ソフト面・ハード面の総合的な検討・対策を行い、災害発生時の避難場所や避難経路を確保する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
				2空港 避難計画 策定数	3空港 避難計画 策定数	→ 7空港	
	離島空港の各施設に係る耐震調査、緊急避難計画の策定						
担当部課	土木建築部空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	46,893 (46,228)	46,893 (46,228)	県管理空港である宮古空港など12空港のターミナルビルや駐車場等のランドサイドとボックスカルバートなどの埋設構造物の耐震調査を行った。	県単等
	活動指標名		計画値	実績値
	ランドサイドの耐震調査		12空港	12空港
	埋設構造物の耐震調査		6空港	6空港
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	宮古空港など12空港のターミナルビルや駐車場等のランドサイドと埋設構造物の調査の結果、すべての施設で異常が無いことが確認でき、今後も12空港のランドサイドと6空港の滑走路、誘導路及びエプロンを安全に供用することができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	39,700	詳細設計に必要な地震動の調査及び防災拠点空港のあり方を検討する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

収集した紙データを電子化したことで今後の調査に活用できる。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島空港施設の耐震化率	8% (23年)	8% (25年)	42% (28年)	0ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成25年度は空港施設の総点検のみの実施であったため、前年度に比較して離島空港施設の耐震化率は改善していない。今後、耐震調査及び防災拠点空港のあり方を基に各空港の避難計画策定及び耐震工事に着手するため、H28目標は達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・国においては、社会資本の老朽化が進むなかで、「国民の命を守る」観点で空港施設の維持管理・更新を適切に行っていく方針が示されており、県としてもその方針に則り取り組んで行く。
- ・管理台帳の一部が更新がされておらず、図面と現場の不一致があった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・図面でも施設位置を的確に把握できるよう、未更新箇所を発見した時点で管理台帳を更新する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・管理台帳を最新の状況に更新するため、今回の調査結果を台帳に添付する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化
施策	②輸送手段及び避難地等の確保	
(施策の小項目)	○緊急物資輸送機能の確保	
主な取組	那覇港の整備	実施計画 記載頁 126
対応する 主な課題	○沖縄県は他県から海を隔てた遠隔の地に位置し、東日本大震災のような大規模災害が県内で発生した場合、他県からの本格的な応援等の到着には時間を要することから、県内における相互応援による広域的支援体制の強化及び防災基盤の整備が必要である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇港における緊急物資輸送機能を有する施設整備、防災計画策定及び生活基盤の機能維持・強化するため、耐震化対策、老朽化対策及び長寿命化対策等を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	臨港道路 港湾2号線 改良等	防災計画、 耐震判断	耐震設計	耐震化設 計・工事	耐震化工 事	→	国 那覇港管 理組合
		防災計画、旅客待合所・上屋の耐震化等の整備					
		防波堤、臨港道路等の整備					
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港整備 事業	国直轄	国直轄	国直轄は防波堤、臨港道路等の整備を行った。	—
那覇港整備 事業	236,847 (161,847)	195,012 (161,847)	那覇港は臨港道路1, 2号線改良(交差点改良等)を実施した。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
防災計画			—	—
耐震診断			—	—
臨港道路港湾1,2号線改良等			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	国直轄において防波堤、臨港道路、那覇港管理組合において臨港道路港湾2号線改良などを実施し、那覇港の防災基盤の強化や生活基盤の機能維持・強化が図られた。平成25年度予定していた国直轄の防波堤、臨港道路、那覇港管理組合の臨港道路1, 2号線、防災計画、船客待合所等の耐震診断について、防災計画、耐震診断の一部業務が遅れたため、全体の推進状況としてやや遅れとなっている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港整備事業	国直轄	国直轄において、防波堤、臨港道路等の整備を行う。	—
那覇港整備事業	189,222 (41,835)	那覇港において、臨港道路2号線改良(液状化対策)、長寿命化計画策定、既存施設延命化事業(泊地埋没浚渫)を行う。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

国に対し、予算の確保に努めるとともに、大規模な災害に対応できるよう臨港道路、防波堤の早期整備を要望したことにより、計画通りに進捗している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
緊急物資輸送の拠点港数(耐震岸壁設置港湾数)	4港	5港 (25年)	11港	1港	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—		—
状況説明	平成25年時において、耐震岸壁設置港湾数が5港と増加しており、目標値を達成すべく、引き続き利便性の高い港湾の早期整備・拡充を推進し、国際交流・物流拠点の形成に必要な港湾機能の強化を図っていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・大規模災害が発生した場合、海上からの緊急輸送物資の輸送による災害支援・救援活動を円滑に行うことができる臨港道路の早期整備が必要である。
 ・生活基盤の機能維持・強化のため防災計画の早期策定及び旅客待合所・上屋の耐震化・老朽化対策が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・国及び那覇港管理組合に対し、事業着手している臨港道路、防波堤の早期整備を要望する。
 ・県は那覇港管理組合とともに、防災計画の策定、及び旅客待合所・上屋の耐震化・老朽化対策の早期整備を図っていく。

4 取組の改善案(Action)

・国に対し、予算の確保に努めるとともに、大規模な災害に対応できるよう臨港道路、防波堤の早期整備を要望していく。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化			
施策	②輸送手段及び避難地等の確保				
(施策の小項目)	○緊急物資輸送機能の確保				
主な取組	平良港の整備	実施計画 記載頁	126		
対応する 主な課題	○災害発生時には、住民が迅速かつ的確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	平良港において、緊急輸送物資機能を有する耐震強化岸壁整備事業を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	耐震岸壁の整備						国
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
平良港湾改修事業	国直轄	国直轄	国直轄において、耐震強化岸壁の一部を実施した。	—
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	大規模な地震が発生した場合、海上からの緊急輸送物資による災害支援・救助活動を円滑に行うことが出来る。 平成27年度供用開始に向けて、平成25年度も順調に事業が進捗している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
平良港港湾改修事業	国直轄	国直轄において、耐震強化岸壁整備を行う。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
緊急物資輸送の拠点港数 (耐震岸壁設置港湾数)	4港	4港	11港	-	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
	-	-	-		-
状況説明	平成23年度までに4港の耐震岸壁整備を完了させ、平成28年度までに11港の耐震岸壁の整備を完了する計画である。現在、平良港、本部港で耐震岸壁整備事業を推進中しており、残りの5港については平成28年度までに完了させる予定である。 耐震岸壁の整備により大規模な地震が発生した場合、海上からの緊急輸送物資の輸送による災害支援・救助活動を円滑に行うことが出来る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

外国船社やその代理店から、大型クルーズ船を沖縄へ寄港させたいとの声が高まっており、大型クルーズ船に対応したバース整備が課題となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

国直轄に対し、事業着手している耐震岸壁及び他港湾事業の早期供用を図り、順次、計画予定の耐震岸壁の整備を要望していく。

4 取組の改善案(Action)

県としては、引き続き国に対し早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	②輸送手段及び避難地等の確保			
(施策の小項目)	○緊急物資輸送機能の確保			
主な取組	本部港の整備	実施計画 記載頁	126	
対応する 主な課題	○本県は島しょ県であると同時に台風の常襲地域でもあり、自然災害を被りやすい地域である。東日本大震災の教訓を踏まえ、緊急物資輸送機能を有する施設の整備や安全で安定的な運航を確保する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本部港において、大規模な地震が発生した場合の緊急物資、避難場所や避難者の海上輸送に対応するため、耐震岸壁の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	耐震岸壁の整備						県
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
本部港港湾改修事業	2,213,541 (476,541)	582,504 (447,234)	耐震岸壁(延長L=220m)の整備を完了した。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
岸壁整備、ふ頭用地、防波堤			-	整備中
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	耐震岸壁(延長L=220m)の整備を完了した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源

様式1(主な取組)

本部港湾 改修事業	0 整備完了	—
--------------	--------	---

(3) これまでの改善案の反映状況

港湾利用者との工程調整や環境へ配慮した施工を進め、耐震岸壁の整備を完了した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
緊急物資輸送の拠点港数 (耐震岸壁設置港湾数)	4港	5港	11港	→	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成23年度までに4港の耐震岸壁整備を完了させ、平成28年度までに11港の耐震岸壁の整備を完了する計画である。平成25年度に本部港の整備を完了し、現在平良港で耐震岸壁整備を推進している。残りの5港については、平成28年度までに完了させる予定である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・本部港は伊江島、鹿児島への定期航路があるため、事業を執行するにあたって船会社および利用者の安全性、利便性に配慮しながら整備を推進する必要がある。
- ・環境及び海域利用者に配慮しなければならないため、事業期間に制限がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

工事を行う際は、環境に配慮するとともに、港湾及び海域利用者の理解と協力を得ながら整備を推進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

工事を行う際は、環境に配慮し、港湾利用者の理解を得ながら整備を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	② 輸送手段及び避難地等の確保			
(施策の小項目)	○密集市街地等の整備改善と避難地の確保			
主な取組	狭あい道路整備事業	実施計画 記載頁	126	
対応する 主な課題	○災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	狭あい道路の解消による安全な住宅市街地の形成を図るため、市町村における狭あい道路整備計画策定を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1件 整備計画策 定件数	1件	2件	2件	→	市町村
	市町村における狭あい道路整備計画策定促進						
担当部課	土木建築部建築指導課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
-	0	0	県は関係市町村に対し、当該事業の周知を行った。糸満市では整備計画策定に向けた調査が行われ、那覇市においてはデータベースの構築・運営等が実施された。	-
活動指標名			計画値	実績値
整備計画策定件数			1件	0件
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	県は関係市町村に対し、会議等で当該事業の活用を呼びかけた。糸満市では整備計画策定に向けた現況道路の調査が実施され、那覇市ではデータベースの構築・運営等が実施された。 整備が実施され狭あい道路が解消できれば、防災上の問題や建築確認等におけるトラブルの減少等の効果が期待できる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
-	0	県は関係市町村に対し、当該事業の周知活動を行う。糸満市では計画策定に向けた調査が実施されているところである。	各省 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

県は市町村が集まる会議の時に、当該事業の活用を働きかけた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
整備計画策定に向けた調査事業等を実施した市町村	21～23年度 3	24年度 3	25年度 2	→	—
状況説明	糸満市において狭あい道路解消に向けた現況道路の調査・測量が進捗している(平成24年度～)。平成21～23年度は沖縄県・宜野湾市・石垣市の3ヶ所、平成24年度は石垣市・宮古島市・糸満市の3ヶ所、平成25年度は糸満市・那覇市の2ヶ所が調査等を行った。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・狭あい道路は全国的に取り組まれている課題であり、安全な市街地住宅の形成や老朽建築物の建て替え等の円滑化を図るため整備する必要がある。
・当該事業が関係市町村や県民に十分に周知されていない。
・道路整備事業を推進していく段階において、用地取得や物件補償等住民との意見調整等の課題もあることから、整備計画を策定することに対して慎重になっている市町村もあると思われる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県は関係市町村や住民に対し、当該事業の必要性を周知する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県は関係市町村や住民に対し、ホームページ掲載等当該事業の周知を行う。また当該事業に取り組む可能性のある関係市町村に出向き、活用を働きかける。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化			
施策	②輸送手段及び避難地等の確保				
(施策の小項目)	○密集市街地等の整備改善と避難地の確保				
主な取組	避難地としての都市公園整備	実施計画 記載頁	126		
対応する 主な課題	○災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害時に避難地としての役割を担う都市公園の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	15.2ha/年 供用面積	12.1ha/年	16.9ha/年	16.8ha/年	16.3ha/年	→	県・市町村
	避難地に指定されている都市公園の整備						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公園費(社会資本整備交付金)	476,381 (222,388)	440,044 (222,379)	県営公園において、用地取得、管理施設等の整備を行った。	内閣府計上
沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)	704,192 (186,758)	543,823 (186,758)	市町村都市公園事業において、用地取得、園路広場等の整備を行うための補助を行った。	一括交付金(ハード)
活動指標名			計画値	実績値
供用面積			12.1ha/年	集計中
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	県営公園及び市町村営公園において、防災機能としての役割を担う用地取得、園路広場、管理施設等の整備を行っているが、一部の用地買収等が遅れたため、やや遅れとなった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源

様式1(主な取組)

公園費(社会資本整備交付金)	457,927 (36,328)	県営都市公園において、園路、広場等の整備を行う。	内閣府計上
沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)	1,451,369 (160,369)	市町村都市公園事業において、用地取得、園路広場等の整備を行うための補助を行った。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

公園事業の事業進捗を図るためには、用地取得が不可欠であることから、公園事業に協力が得られるよう地権者に対し公園事業の必要性等、重要性を説明するなど、地元自治会、関係者等とも協力しながら、事業の推進に取り組んだ。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
避難地に位置づけられている都市公園数	257箇所 (22年度)	263箇所 (24年度)	259箇所	6箇所	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明
 避難地として位置づけられている都市公園数は、基準年度と比較して6箇所増加し、H28目標値である259箇所を前倒しで達成した。今後は、地域防災計画等における位置づけも勘案しながら目標設定の見直しを検討する必要がある。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・公園整備については、公園用地を確保しなければ実施できないが、用地取得や物件補償等について、地権者等の協力が得られないため、計画どおり事業進捗しておらず、効率的かつ効果的な整備ができていない状況にあり、公園事業の必要性、重要性等を説明するなど、早い段階から地元自治会等の関係者との協力体制が不可欠である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業を進捗させる代替案等はないものの、公園整備については、予算制約がある中において、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めて、効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。

・また、地元自治会、関係者等とも協力しながら、地権者等へ公園事業の必要性等を説明するなど、事業の円滑な推進に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

様式1(主な取組)

・都市公園整備については、公園用地取得に向け、地元自治会などの関係者等の協力を得ながら、地権者、所有者等に公園整備の必要性を説明し、理解してもらうことで用地取得等の遅れを挽回する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	②輸送手段及び避難地等の確保			
(施策の小項目)	○密集市街地等の整備改善と避難地の確保			
主な取組	市街地再開発事業等	実施計画 記載頁	126	
対応する 主な課題	○災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	老朽建築物が密集し、防災上の課題を抱える地区において、細分化された敷地の共同化、高度利用により公共施設用地を生み出し、不燃化された共同建築物の建築を行い、広場、街路等の整備、再配置を行う。 上記目的で行われる市街地再開発事業を推進し、施行者へ補助を行うことにより事業の実現を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村 組合 民間
	高度利用化 山里第一地区 (容積率89%)			(27年) 完了予定 173%		(30年度) 完了予定 348%	
	農連市場地区 (容積率150%)						
	モノレール旭 橋駅周辺地区 (容積率105%)			(28年) 完了予定 378%			
	既成市街地における防災機能の改善、土地の合理的かつ健全な高度利用化						
事業者に対する整備に要する費用への補助							
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
市街地再開発事業	4,200	4,200	那覇市樋川の農連市場地区の組合設立認可に向けて、事業計画、基本計画の協議を行った。 上記内容の促進のため、施行者への補助を行った。 那覇市旭橋駅周辺地区においては、北工区の編入に伴う変更施行認可を平成26年3月に行った。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
高度利用化(山里第一地区)			—	—
高度利用化(農連市場地区)			—	—
高度利用化(旭橋駅周辺地区)			—	—

様式1(主な取組)

推進状況	平成25年度取組の効果
順調	農連市場地区、山里第一地区において、平成26年度初旬組合設立・事業計画認可予定。円滑に組合設立・事業計画認可が取得できるよう、地元市町村、施行者との協議を行った。 旭橋駅周辺地区においては、北工区の編入に伴う変更施行認可を行い、工事着手に向けて大きく前進した。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
市街地再開発事業	209,340 (4,200)	農連市場地区、山里第一地区の権利変換計画認可に向けて、権利変換計画の作成、実施設計の協議等を行う。 上記内容の促進のため、施行者への補助を行う。	各省計上
市街地再開発事業	240,400 (0)	旭橋駅周辺地区の年度内での工事着手に向けて、権利変換計画の作成、実施設計の協議等を行う。 上記内容の促進のため、施行者への補助を行う。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>事業の鍵となる権利者の合意形成がスムーズに図られるように、施行者である再開発組合に随時ヒアリングを行い、課題の抽出を行っている。</p> <p>事業が適切な規模になるように、配置や資金計画について、施行者、地元市町村への指導の強化を行っている。</p> <p>施行者、地元市と連携した取り組みを行い、新バスターミナルの基本的な機能及び規模について、関係権利者間での合意形成が図られた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
再開発事業により整備された延べ床面積	239,909㎡ (24年)	239,909㎡ (25年)	239,909㎡ (26年)	→	-
状況説明	事業により建設する建物の述べ床面積を成果としており、事業の性質上、計画後半の再開発ビル完成に伴って、目標値(延べ床面積)が達成する見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・再開発事業は民間活力を生かした計画であるため、資金計画が社会経済情勢に左右されやすい。 ・所管法により、一定期間の間に土地補償を行う必要があるため、国費も含めた予算の確保が重要である。 ・旭橋駅周辺地区は、バスターミナルも含めた再開発であり、施工中、施工後のバスターミナル機能の確保、及びその機能補償が必要となり、関係バス会社との協力体制の構築が重要である。
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・身の丈に合った事業規模とし、事業実現の確度を高める必要がある。
- ・保留床単価の低減を図るためにも、新たな補助金の充当を検討する必要がある。
- ・県関係部局(管財課)との調整を行い、スムーズな権利変換計画認可を行う必要がある。
- ・旭橋駅周辺地区では、利用者及び事業者の目線での検討を行い、利便性が高いバスターミナル計画とする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・予算の確保に向けて、新たな補助メニューの活用を視野に入れる。
- ・事業が適切な規模になるように、施行者、地元市町村への指導を更に強化していく。
- ・県関係部局(管財課)と定期的な情報交換を行うことにより、事業への理解を深める。
- ・利便性の高いバスターミナル計画を策定し、関係権利者間の合意形成が図られるよう、施行者、地元市と連携した取組を強化する。